
平成 29 年度第 2 回

大阪人材確保推進会議 建設業分科会

議事要旨

(開催要領)

- 開催日時：平成 30 年 3 月 23 日(金) 13:30 ~ 15:30
- 場所：エル・おおさか（府立労働センター）本館 11 階 セミナールーム
- 出席者：
大阪府
（座長）商工労働部雇用推進室長 道簾 佳久
都市整備部事業管理室技術管理課 課長補佐 松尾 英樹
住宅まちづくり部建築振興課長 西口 栄一
教育庁教育振興室高等学校課 指導主事 面澤 信義
商工労働部雇用推進室労政課長 前田 真二
商工労働部雇用推進室人材育成課長 安孫子 弘
商工労働部雇用推進室就業促進課 課長補佐 藤原 由美
大阪府総合労働事務所長 増井 健人
一般社団法人大阪建設業協会 総務部 係長 藤原 富幸
大阪住宅安全衛生協議会 会長 吉田 伸司
一般社団法人大阪府建団連 事務局長 藤川 義治
一般社団法人大阪電業協会 専務理事 土井 俊明
大阪労働局
職業安定部職業安定課 課長補佐 松原 昌代
近畿地方整備局
建政部建設産業第一課 課長補佐 川内 勝嘉

4. 会議の内容

- 開会
- 大阪人材確保推進会議構成員の新規加入について
- 大阪人材確保推進会議設置要綱の一部改正について
- 平成 29 年度実績及び平成 30 年度取組について

(5) その他

<議事要旨>

(1) 開会

大阪府 雇用推進室長

- ・大学生の新卒採用が始まった。
- ・業界の人材確保は、平成 30 年度も引き続き厳しい状況が続く。
- ・各団体の力を借りて、支援をしていきたい。

(2) 大阪人材確保推進会議構成員の新規加入について

- ・新規加入を希望する 2 団体、資料に基づき説明。
そのうち 1 団体は建設分野で「一般社団法人大阪電業協会」で大阪府住宅まちづくり部建築振興課からの推薦。
- ・大阪電業協会は大阪府建設業懇話会及び「優秀建設施工者大阪府知事表彰実行委員会」のメンバーである。
- ・人材確保の対策に対して常に問題意識を持っており、建設産業のイメージアップや、若年建設従事者の入職促進を図る取組みを積極的に行っている。
- ・新規加入について各団体・機関異論なし。

(3) 大阪人材確保推進会議設置要綱の一部改正について

- ・一部改正事項について資料に基づき説明。
- ・設置要綱第 2 条の所管業務に「業界等の生産性の向上に関する事項」と「業界等の健康経営に関する事項」を追加するもの。
- ・「生産性向上」については、労働人口が減少する中、働き方改革推進の重要性とともに、AI や IoT 等を活用した生産性の向上への取組が必要と考えられるため追加。
- ・「健康経営」については、従業員の健康づくりに取り組むことは、企業がより成果を上げるために、重要な戦略であると考えられるため追加。
- ・設置要綱一部改正について各団体・機関異論なし。

(4) 平成 29 年度実績及び平成 30 年度取組について

各団体・機関より標記について、資料に基づき説明後、意見交換。

<主な発言>

大阪建設業協会：

- ・合同企業説明会については、「きっかけの 3 社」としてあらかじめ主催者側から 3 社を指定し、訪問。その後、任意の 5 社を回るスタイルにしている。できる限りたくさんの建設企業を知ってもらい、就活の選択の幅を広げて頂くことを目的としている。

- ・現在、学生の集客に苦勞している。

大阪住宅安全衛生協議会：

- ・平成 29 年度は魅力発信セミナーを 10 月に実施。近畿大学などに協力をいただき、満足度も高かった。
- ・平成 30 年度は新たに、委託訓練（しごと力養成+キャリアスタート実践科）を実施する。

大阪府建団連：

- ・建築・土木技能体験フェア（技フェスタ）については、平成 30 年度は 11 月に実施予定である。
- ・また、外国人採用については、大阪府建団連の傘下の各組合が取り組んでいる。積極的に外国人採用に取り組んではいるが、慣れた頃に国へ戻ってしまうというデメリットがある。

大阪電業協会：

- ・電気設備工事業界は建設業の中でも、圧倒的に認知度が低い。そのため、まずは業界を知ってもらうことを目的に、色々取り組んでいるところである。
- ・進路を決めるには親だけでなく、進路の先生の見解も大きく影響しているとのことなので、業界のことを重点的に理解してもらうためのプロモーションビデオを平成 30 年 11 月頃までに作成する予定。

大阪労働局：

- ・平成 30 年度は人材確保対策コーナーを全国で 86 箇所、大阪はハローワーク大阪東のほか 7 か所に拡大を行い、潜在的な求職者を掘り起こしていく。

人材育成課：

- ・大学生向けのインターンシップを実施。20 名定員で募集し、4 名参加。大手志向や勤務条件だけで企業を見がち。実際企業の現場を見て人との関わりや現場を実際に見て、「就業観が変わった」という声も聞かれた。来年度に向けて取組みを広げていきたい。

大阪府総合労働事務所：

- ・働きやすい、働き続けられる職場環境づくりを通じた業界のイメージアップにより、人材の確保や定着に繋げるという観点から企業への啓発セミナーや相談会を実施した。
- ・業界団体に広報や講師派遣等協力してもらった。
- ・平成 30 年度も引き続き協力をお願いしたい。

商工労働部雇用推進室就業促進課：

- ・ OSAKA しごとフィールドにおいて就職支援を実施した結果、就職者数 190 人の目標に対して、347 人が製造・運輸・建設業界に就職決定した。
- ・ 平成 29 年度までは 100 人に満たない就職者であったため、活動の効果はあったと認識している。
- ・ 企業の職場環境改善のためのプログラム（ワークアップ計画）について、平成 29 年 8 月から 3 月まで実施した。
- ・ 最後まで修了された企業は「※大阪人材確保推進会議 E（イー）カンパニー（仮称）」として認証し、大阪府のホームページ等で積極的に発信していく。
（※「大阪人材確保推進会議 E（イー）カンパニー（仮称）」：人材確保のため、業界の常識等にとらわれず女性・若者に魅力ある職場づくりと情報発信・着信に取り組む良い（イー）企業。「E」は Eager（熱心な）、Excited（ワクワクする）、Excellent（優れた）の頭文字が由来。）
- ・ 30 年度は、より多くの企業に参加していただけるよう 2 クールでの開催を検討している。

（5）その他（説明：事務局）

- ・ 次回の大阪人材確保推進会議は 5 月を予定している。